



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 デンヨー株式会社
コード番号 6517 URL <https://www.denyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 隆法
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門長 (氏名) 田邊 誠 TEL 03-6861-1111
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月6日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

上場取引所 東

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	73,140	13.7	7,089	45.4	7,378	42.4	5,095	40.2
2023年3月期	64,311	16.6	4,874	33.4	5,180	28.6	3,633	32.0

（注）包括利益 2024年3月期 8,299百万円（37.0％） 2023年3月期 6,055百万円（73.8％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	246.83	—	7.3	7.8	9.7
2023年3月期	175.64	—	5.7	6.1	7.6

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 54百万円 2023年3月期 188百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	100,540	75,843	72.4	3,526.50
2023年3月期	89,744	68,658	73.4	3,193.67

（参考）自己資本 2024年3月期 72,815百万円 2023年3月期 65,894百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,176	△1,835	△819	24,029
2023年3月期	2,031	△4,116	937	22,331

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00	1,074	28.5	1.6
2024年3月期	—	24.00	—	40.00	64.00	1,371	25.9	1.9
2025年3月期（予想）	—	30.00	—	40.00	70.00		30.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	34,000	△0.6	2,300	6.1	2,400	4.1	1,600	0.1	77.49
通期	74,000	1.2	6,700	△5.5	7,000	△5.1	4,700	△7.8	227.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	22,859,660株	2023年3月期	22,859,660株
2024年3月期	2,211,496株	2023年3月期	2,226,890株
2024年3月期	20,642,176株	2023年3月期	20,687,375株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	44,209	7.4	4,295	48.3	3,195	45.1
2023年3月期	41,170	7.7	2,896	△11.4	2,201	△12.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	154.44	—
2023年3月期	106.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	69,753	51,354	73.6	2,481.28
2023年3月期	62,221	47,201	75.9	2,282.32

(参考) 自己資本 2024年3月期 51,354百万円 2023年3月期 47,201百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載の業績予想には発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。詳細は、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年5月17日（金）に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、経済活動の正常化が進む中、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど景気は緩やかに回復いたしました。一方、世界経済は、世界的な金融引締めや中国の景気減速による影響もあり先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、首都圏の再開発工事やインフラ補修工事が継続する中、半導体工場など大型の建設案件もあり、建設市場における需要は堅調に推移いたしました。また、海外においても、アメリカ市場を中心に需要が高水準に推移いたしました。一方、供給面においては部品不足による影響が一部見られました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、各地の製品展示会への積極的な出展や海外向け製品の販売促進に注力すると共に、製品の安定供給に努めた結果、売上高731億40百万円（前期比13.7%増）となりました。利益面においては、原材料価格の上昇による影響がありましたが、売上の大幅な増加による効果もあり、営業利益70億89百万円（同45.4%増）、経常利益73億78百万円（同42.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益50億95百万円（同40.2%増）となりました。

製品区分別売上高の概況は次のとおりです。

発電機関連は、国内市場向けは、工事やイベントなどで使用される可搬形発電機の出荷が大型機を中心に順調に推移し、停電対策用の非常用発電機の出荷も回復基調で推移いたしました。海外市場向けは、アメリカ向けが大幅に増加し、アジア向けも堅調に推移いたしましたことから、売上高614億87百万円（前期比14.5%増）となりました。

溶接機関連は、部品不足による影響で一部製品の生産に支障が生じましたが、TIG溶接機や海外向け大型機の出荷が堅調に推移いたしましたことから、売上高44億37百万円（同0.8%増）となりました。

コンプレッサ関連は、海外市場向けのエンジンコンプレッサの出荷が増加しましたが、国内市場向けの出荷が減少したことから、売上高6億93百万円（同4.6%減）となりました。

その他は、堅調な建築需要を背景に高所作業車の出荷が順調に推移したほか、製品に付随する部品売上も増加したことから、売上高65億21百万円（同18.9%増）となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

なお、各セグメントの連結業績は、各地域を所在地とする当社及び連結子会社各社の業績を基礎としております。したがって、日本セグメントの連結業績は2023年4月から2024年3月まで、日本以外のセグメントの連結業績は在外連結子会社の通期決算日が12月末日であるため、2023年1月から12月までのものとなっております。

(日本)

日本は、国内レンタル市場向けを中心に可搬形発電機の出荷が好調に推移し、企業向けの非常用発電機の出荷も増加しました。また、輸出についても、円安の追い風もあり、堅調に推移いたしました。この結果、売上高486億29百万円（前期比10.8%増）、営業利益42億36百万円（同49.5%増）となりました。

(アメリカ)

アメリカは、インフラ補修工事など堅調な建設需要を背景に、レンタル市場向け出荷が高水準で推移したことに加え、円安による効果もあり、売上高197億17百万円（同24.2%増）、営業利益12億27百万円（同47.7%増）となりました。

(アジア)

アジアは、インフラ整備や鉱山開発向けに発電機の需要は堅調に推移いたしました。しかし、部品不足により現地工場における一部製品の生産に支障が生じた影響もあり、売上高39億19百万円（同2.1%減）、営業利益7億84百万円（同16.4%減）となりました。

(欧州)

欧州は、主要な販売先であるイギリス市場向けを中心に欧州の第5次排出ガス規制対応機の出荷増もあり、売上高8億73百万円（同63.5%増）、営業利益75百万円（同225.1%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内は、都市再開発工事やインフラ補修工事が継続する中、各種大型の工事案件もあり、堅調な需要を予想しております。一方、海外は、アジア市場の需要は堅調に推移するものと期待しておりますが、アメリカ市場は、過去2年間に急激に増加した反動もあり、やや落ち着くものと予想しております。利益面においては、人件費や物流費の増加を見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、本日公表しております2024年度から始まる3ヵ年の中期経営計画「Denyo2026」における各種施策を着実に実行し、生産性向上と業務効率化を図ると共に、持続的な成長を目指してまいります。

なお、為替相場につきましては、為替レートを140円/米ドルで想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は1,005億40百万円（前期末比107億96百万円増）、純資産は758億43百万円（同71億84百万円増）、自己資本比率は72.4%で前期末から1.0ポイント低下いたしました。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果得られた資金は41億76百万円（前期は20億31百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益73億38百万円の計上や減価償却費12億27百万円の計上、法人税等の支払15億98百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は18億35百万円（前期は41億16百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16億56百万円や投資有価証券の売却による収入51百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は8億19百万円（前期は9億37百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の増加3億81百万円や配当金の支払10億93百万円等によるものであります。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（資金）の残高は、前連結会計年度末に比べて16億98百万円増加し、240億29百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%) (※1)	75.1	76.0	73.4	72.4
時価ベースの自己資本比率 (%) (※2)	55.2	42.0	39.1	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) (※3)	0.3	0.5	1.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) (※4)	88.9	70.2	38.6	43.1

(※1) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分)／総資産

(※2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(※3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(※4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、製品競争力の維持・強化に向けた研究開発投資及び設備投資を行い、収益力の向上と財務体質の強化に努めながら、株主の皆様に対する利益の還元をより充実していくことが重要と認識し、累進配当の継続を前提に業績や配当性向などを総合的に勘案した成果配分を基本方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり40円とさせていただくことを予定しております。その結果、中間配当金24円と合わせて、年間配当金は1株当たり64円となります。

また、当社は、2024年5月9日発表の「株主還元方針の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、2024年度から3ヶ年の中期経営計画策定にあたり、株主・投資家の皆様のご期待や当社の経営環境及び資本の状況等を踏まえ、業績に応じた株主の皆様に対する利益還元の一層の充実をはかる姿勢をより明確にするため、株主還元方針を変更し、累進配当の継続と機動的な自己株式の取得により、総還元性向40%を目安に成果配分を実施してまいります。

この株主還元方針のもと、次期の株主配当金につきましては、業績予想並びに総還元性向を勘案し、1株当たり70円（中間30円、期末40円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

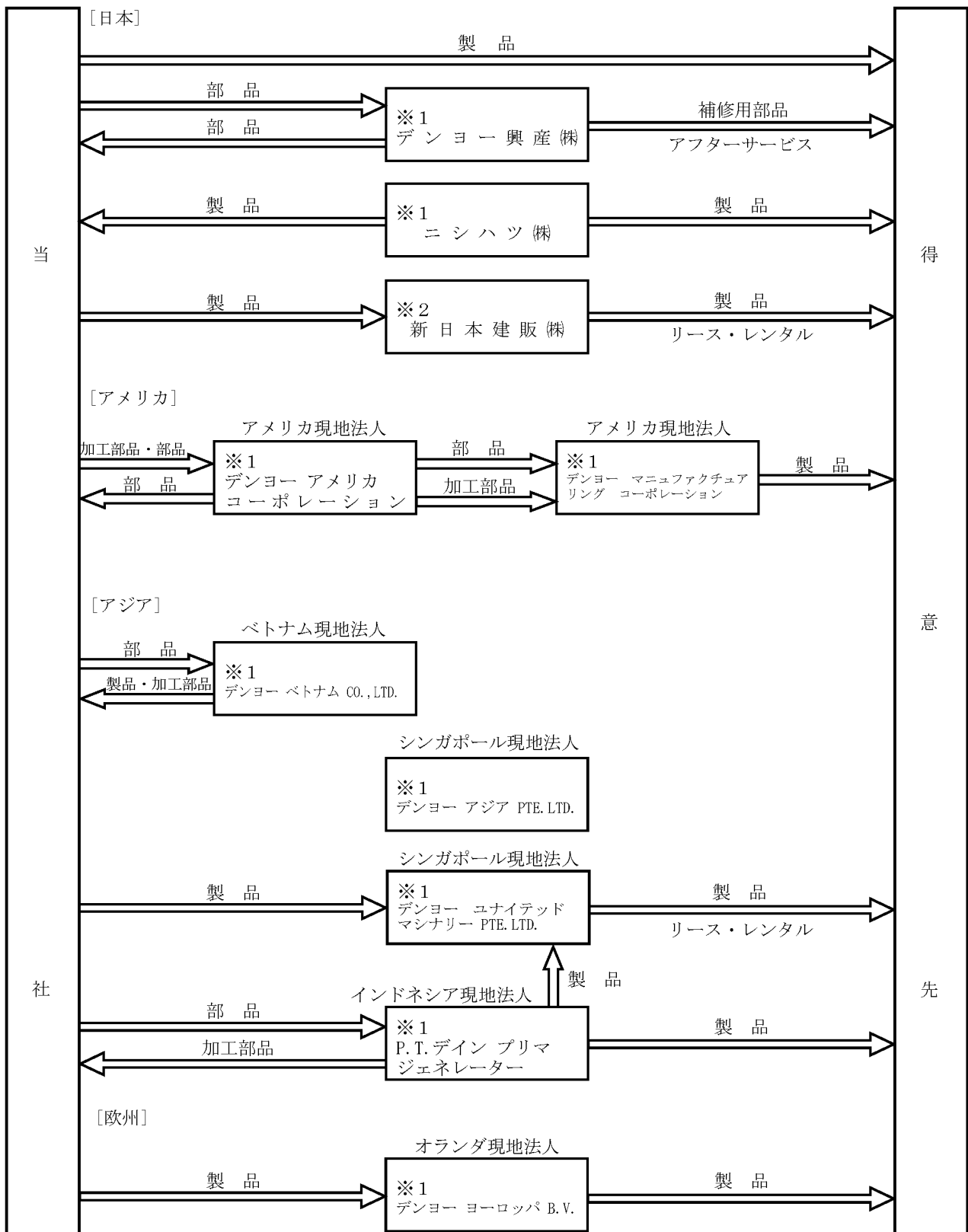
当社グループ（当社、子会社11社及び関連会社1社）は、産業用電気機械器具等（エンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサ等）の製造並びに販売と、これらに付随する補修部品の販売及びアフターサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- | | |
|--------|--|
| (日本) | 当社はエンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサ等を製造・販売するほか、子会社ニシハツ(株)は防災用及び非常用発電機の製造・販売に従事しております。子会社デンヨー興産(株)は補修用部品の販売・保守点検等のアフターサービスに従事しております。関連会社新日本建販(株)はエンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサ等の販売及びリース・レンタルに従事しております。 |
| (アメリカ) | 子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーションは、アメリカ国内においてエンジン発電機、エンジンコンプレッサの製造・販売に従事しております。子会社デンヨー アメリカ コーポレーションは、当社及び子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーションに部品の供給を行っております。 |
| (アジア) | 子会社デンヨー ベトナム CO.,LTD. は、当社からの委託により、ベトナム国内において当社及び子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション向け製造用部品の加工並びに当社向けエンジン発電機の製造に従事しております。子会社デンヨー ユナイテッド マシナリー PTE.LTD. 他2社はアジアにおいて、エンジン発電機、エンジン溶接機の販売及びリース・レンタルに従事しております。子会社P.T. デイン プリマ ジェネレーターはインドネシア国内において当社製造用部品の加工及びエンジン発電機の製造・販売に従事しております。 |
| (欧州) | 子会社デンヨーヨーロッパB.V. は、ヨーロッパにおいてエンジン発電機、エンジン溶接機の販売に従事しております。 |

[事業系統図]

事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社
 ※2. 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、伝統的経営理念である「三者の得」(当社製品によって「使う人、売る人、造る人」の各々が利益を享受すること)を踏まえ、安全・安心なパワーソースの提供を通じて豊かな社会造りに貢献することを経営理念としております。

この理念のもと、常に技術革新に向けてチャレンジし続け、透明かつ公正な企業活動を通じて世界中で信頼される企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、企業価値と事業効率の向上を図るため、中期的には(中期経営計画「Denyo2026」の期間中)、自己資本当期純利益率(ROE)7%以上、売上高経常利益率10%以上としますが、長期的(2035年度長期ビジョン)には、ROE8%以上、売上高経常利益率12%以上を目指しております。なお、当連結会計年度における経営指標は、ROE7.3%、売上高経常利益率10.1%でありました。

この目標の達成に向けて、今後も引き続き原価低減活動を推進すると共に、生産性を高めるための設備投資などに取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略は、グループの安定的な成長とバランスのとれた事業構造を確立することであり、パワーソースのパイオニアとしての信頼と販売ネットワークを駆使し、高品質パワーソースのグローバルNo1ブランドを目指すと共に、発電機製造のノウハウを最大限に発揮できる周辺事業の拡充や新規事業への参入等に注力してまいります。

そのために、品質・機能・価格・サービスのすべてにおいて、お客様の立場に立って製品を開発すると共に、顧客サポートの充実を最重要目標として、グローバル化とグループ力の結束と強化に取り組み、連結経営体制の構築を進めてまいります。

2035年度長期ビジョンとして「サステナビリティをめぐる諸課題に取り組みつつ、パワーソースの提供を通じて社会に貢献し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努める」ことを掲げ、2024年度から始まる中期経営計画「Denyo2026」を長期ビジョンの達成に向けた最初の3年間の計画と位置付けました。本中期経営計画におきましては、国内市場における可搬形発電機、溶接機のトップシェアの維持向上により安定的な収益を確保し、その収益を成長する海外市場の深耕・開拓や脱炭素社会を見据え水素を燃料とする発電機をはじめとする新機軸製品の研究開発などに投資してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、国際競争の激化や市場構造の変化に加え、地政学リスクによる経済への影響もあり、より厳しさを増すものと予想されますが、当社グループは、景気や市場の跛行性に左右されにくい企業体質を目指し、グループ各社の生産性向上等により収益基盤の強化に努めてまいります。

国内では、主力の建設関連市場は、インフラ老朽化対策や都市再開発の案件、災害対策工事など建設需要が相応に存在しますが、今後、公共投資の減少などにより縮小傾向になる可能性を否定できません。こうした状況の下、当社グループは、2024年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「Denyo2026」に取り組み、国内では非常用発電機のシェア拡大、海外では北米市場のほか、今後成長が期待できるアジア、中近東市場等の販売店網・サービス網を充実・強化し、当社ブランドの浸透と販売拡大を目指してまいります。また、長期的には、脱炭素社会に向け市場ニーズが変化していくことが想定されるため、水素関連製品をはじめ新機軸製品の研究開発にも取り組んでまいります。

[中期経営計画 Denyo2026の概要]

1. 中期経営計画基本方針

豊かな社会に貢献する長期ビジョンの達成に向けた成長への投資を実行し経営基盤づくりを推進する。

2. 事業戦略

(1) 中核分野(安定収益を確保する分野)

(国内建設関連市場)

エンジン発電機、溶接機といったトップブランド製品を中心に国内シェアを維持向上し、安定収益を確保する。

① 新製品の開発・投入によりシェアアップ、顧客拡大を目指す

② 教育体制の充実による販売力の強化を図る

③ 東日本、西日本(2025年1月稼働予定)の大型修理拠点を活用し更なるサービス体制の充実を図る

- (2) 成長分野(既存市場・製品の延長で成長させ、短・中期的な視点で収益拡大を目指す分野)
- (国内定置形発電機市場)
- 非常用発電機を中心にシェア拡大を目指す。
- ① 国内グループ3社の連携強化
 - ② 防災用発電機を製造・販売するニシハツ新本社工場(2024年度後半稼働予定)の投資効果の刈り取り
 - ③ 非常用発電機のメンテナンス収益の拡大
- (海外市場)
- 海外販売網・サービス網を充実・拡大し、Denyoブランドの浸透を図る。
- ① 既存製品による市場深耕・開拓を進める
 - ② 新規製品開発による既存市場での拡販・開拓を図る
 - ③ アジア、中近東等の販売店網・サービス網を強化し、新たなニーズに対応
- (3) 挑戦分野(グローバルサウス未開拓市場、新機軸の製品で成長させ、長期的な視点で収益拡大を目指す分野)
- (グローバルサウス未開拓市場)
- 成長が期待される未開拓地域への進出
- ① 未開拓地域進出に向け調査・検討を実施
 - ② M&Aを含めた進出先・進出形態の模索
- (新機軸製品)
- 新機軸製品の社会実装を目指す。
- ① 新機軸製品の開発継続・推進
 - ② 営業、サービス、生産体制の準備
- (4) 組織能力の強化
- (開発・生産)
- 安定的に生産できる体制を構築
- ① 顧客要求の早期製品化を講じる
 - ② 生産工程の機械化・自動化を進める
 - ③ 製造現場の環境改善、BCP対策を講じる
- (情報システム)
- 生産性・効率性の向上とセキュリティを両立したシステム構築
- ① 基幹システムの改善・構築
 - ② 情報セキュリティ・BCP対策の強化を進める
- (組織)
- 多様な人材が活躍できる体制づくり
- ① 人材育成プログラムの高度化を図る
 - ② 老朽化した事務所建替・移転など職場の環境改善を進める

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との企業間の比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準につきましては、当連結会計年度末時点で適用の予定はございませんが、同業他社による適用動向など国内外の情勢を見極め、適切に対処するため、継続的に情報収集を行っております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,331	23,041
受取手形	3,021	2,207
電子記録債権	4,864	9,136
売掛金	14,172	14,702
有価証券	999	999
商品及び製品	5,243	5,760
仕掛品	2,103	2,714
原材料及び貯蔵品	9,066	9,313
その他	719	366
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	61,517	68,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,001	16,861
減価償却累計額	△7,789	△8,423
建物及び構築物 (純額)	8,211	8,438
機械装置及び運搬具	9,432	9,913
減価償却累計額	△7,715	△8,407
機械装置及び運搬具 (純額)	1,716	1,506
土地	6,494	6,499
建設仮勘定	1,643	2,530
その他	2,099	2,109
減価償却累計額	△1,888	△1,911
その他 (純額)	211	198
有形固定資産合計	18,278	19,172
無形固定資産		
使用権資産	626	655
ソフトウェア	138	170
その他	66	142
無形固定資産合計	831	968
投資その他の資産		
投資有価証券	8,669	11,599
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	286	379
その他	163	182
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	9,118	12,159
固定資産合計	28,227	32,301
資産合計	89,744	100,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,047	9,950
電子記録債務	2,690	3,652
短期借入金	1,882	2,265
未払費用	577	704
未払法人税等	671	1,344
賞与引当金	666	714
役員賞与引当金	63	77
製品保証引当金	99	191
その他	1,001	1,376
流動負債合計	17,700	20,275
固定負債		
長期借入金	1,365	1,423
リース債務	328	349
繰延税金負債	1,167	2,046
退職給付に係る負債	513	592
その他	10	10
固定負債合計	3,385	4,421
負債合計	21,085	24,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,954	1,954
資本剰余金	1,788	1,788
利益剰余金	59,100	63,102
自己株式	△2,720	△2,704
株主資本合計	60,123	64,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,500	5,541
為替換算調整勘定	2,322	3,224
退職給付に係る調整累計額	△51	△91
その他の包括利益累計額合計	5,770	8,673
非支配株主持分	2,764	3,027
純資産合計	68,658	75,843
負債純資産合計	89,744	100,540

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	64,311	73,140
売上原価	50,676	56,910
売上総利益	13,634	16,229
販売費及び一般管理費	8,760	9,140
営業利益	4,874	7,089
営業外収益		
受取利息	59	114
受取配当金	228	233
受取家賃	80	91
持分法による投資利益	188	54
雑収入	51	48
営業外収益合計	607	543
営業外費用		
支払利息	51	98
コミットメントフィー	30	7
賃貸収入原価	7	3
為替差損	196	141
雑損失	14	4
営業外費用合計	300	255
経常利益	5,180	7,378
特別利益		
固定資産売却益	2	6
投資有価証券売却益	39	0
特別利益合計	41	7
特別損失		
固定資産処分損	3	47
特別損失合計	3	47
税金等調整前当期純利益	5,218	7,338
法人税、住民税及び事業税	1,657	2,246
法人税等調整額	△149	△87
法人税等合計	1,507	2,158
当期純利益	3,710	5,179
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,633	5,095
非支配株主に帰属する当期純利益	76	83
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289	2,034
為替換算調整勘定	2,072	1,119
退職給付に係る調整額	△17	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	1	6
その他の包括利益合計	2,345	3,119
包括利益	6,055	8,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,637	7,998
非支配株主に係る包括利益	418	300

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,954	1,788	56,500	△2,598	57,645
当期変動額					
剰余金の配当			△1,033		△1,033
親会社株主に帰属する当期純利益			3,633		3,633
自己株式の取得				△136	△136
自己株式の処分				14	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,599	△122	2,477
当期末残高	1,954	1,788	59,100	△2,720	60,123

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,209	591	△33	3,766	2,348	63,760
当期変動額						
剰余金の配当						△1,033
親会社株主に帰属する当期純利益						3,633
自己株式の取得						△136
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	290	1,731	△17	2,003	416	2,420
当期変動額合計	290	1,731	△17	2,003	416	4,898
当期末残高	3,500	2,322	△51	5,770	2,764	68,658

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,954	1,788	59,100	△2,720	60,123
当期変動額					
剰余金の配当			△1,093		△1,093
親会社株主に帰属する当期純利益			5,095		5,095
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				17	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,001	16	4,018
当期末残高	1,954	1,788	63,102	△2,704	64,141

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,500	2,322	△51	5,770	2,764	68,658
当期変動額						
剰余金の配当						△1,093
親会社株主に帰属する当期純利益						5,095
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,041	902	△40	2,903	262	3,166
当期変動額合計	2,041	902	△40	2,903	262	7,184
当期末残高	5,541	3,224	△91	8,673	3,027	75,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,218	7,338
減価償却費	1,266	1,227
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	8
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	0	92
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	47
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△287	△348
支払利息	51	98
持分法による投資損益 (△は益)	△188	△54
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△4
固定資産処分損益 (△は益)	3	45
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,214	△3,611
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,702	△792
仕入債務の増減額 (△は減少)	591	501
その他	455	956
小計	3,193	5,517
利息及び配当金の受取額	297	355
利息の支払額	△52	△96
法人税等の支払額	△1,407	△1,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,031	4,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,064	△1,656
無形固定資産の取得による支出	△93	△165
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	69	51
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	0
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△13
その他	△25	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,116	△1,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,599	381
長期借入れによる収入	509	—
長期借入金の返済による支出	△6	△66
自己株式の取得による支出	△136	△1
配当金の支払額	△1,033	△1,093
非支配株主への配当金の支払額	△1	△37
その他	6	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	937	△819
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,027	1,698
現金及び現金同等物の期首残高	23,358	22,331
現金及び現金同等物の期末残高	22,331	24,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、主に産業用電気機械器具等の製造・販売をしており、国内においては当社及びニシハツ(株)が担当しております。また、補修部品等の販売については、デンヨー興産(株)が担当しております。海外においてはアメリカをデンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション、アジアをデンヨー ユナイテッドマシナリー PTE. LTD.、欧州をデンヨー ヨーロッパB.V. がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「アジア」、「欧州」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2023年6月29日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,892	15,881	4,002	534	64,311	—	64,311
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,075	479	6,146	4	12,704	△12,704	—
計	49,967	16,361	10,149	538	77,016	△12,704	64,311
セグメント利益(営業利益)	2,833	830	938	23	4,626	247	4,874
セグメント資産	72,575	10,687	12,448	659	96,370	△6,625	89,744
その他の項目							
減価償却費	732	262	271	0	1,266	—	1,266
持分法適用会社への投資額	1,072	—	—	—	1,072	—	1,072
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	4,109	14	89	—	4,213	—	4,213

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. セグメント資産の調整額には、報告セグメント間の債権の相殺消去等が含まれております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,629	19,717	3,919	873	73,140	—	73,140
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,574	677	6,167	6	12,426	△12,426	—
計	54,204	20,395	10,086	880	85,567	△12,426	73,140
セグメント利益 (営業利益)	4,236	1,227	784	75	6,324	765	7,089
セグメント資産	81,523	11,257	13,439	746	106,967	△6,426	100,540
その他の項目							
減価償却費	713	221	292	0	1,227	—	1,227
持分法適用会社への投資額	1,117	—	—	—	1,117	—	1,117
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,696	171	44	—	1,913	—	1,913

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. セグメント資産の調整額には、報告セグメント間の債権の相殺消去等が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
34,244	21,617	5,902	2,547	64,311

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	アジア	欧州	合計
14,134	1,316	2,826	0	18,278

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
マルチクイップ インク	15,881	アメリカ

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
38,389	25,230	6,642	2,877	73,140

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	欧州	合計
14,998	1,352	2,821	0	19,172

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
マルチクイップ インク	19,717	アメリカ

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

製品区分別及び販売地域別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

製品区分の名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減	前期比 (%)
発電機	53,700	61,487	7,787	14.5
溶接機	4,401	4,437	36	0.8
コンプレッサ	727	693	△33	△4.6
その他	5,482	6,521	1,038	18.9
顧客との契約から生じる収益	64,311	73,140	8,829	13.7
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	64,311	73,140	8,829	13.7

(単位：百万円)

販売地域の名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減	前期比 (%)
日本	34,244	38,389	4,145	12.1
海外	30,066	34,750	4,683	15.6
アメリカ	21,617	25,230	3,613	16.7
アジア	5,902	6,642	740	12.5
その他	2,547	2,877	329	12.9
顧客との契約から生じる収益	64,311	73,140	8,829	13.7
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	64,311	73,140	8,829	13.7

(1 株当たり情報)

「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を含めております（前連結会計年度755千株、当連結会計年度739千株）。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を含めております（前連結会計年度763千株、当連結会計年度746千株）。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,193.67円	3,526.50円
1株当たり当期純利益	175.64円	246.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,633	5,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,633	5,095
期中平均株式数(株)	20,687,375	20,642,176

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

2024年2月8日発表の「組織変更及び役員等の変動に関するお知らせ」に記載の通りであります。